

環境先進国

ドイツから学ぶ

41

吉田 浩巳



日本において、「新しい公共」という言葉を耳にする機会が増えてきています。新しい公共とは、国の政策のひとつで、行政が担っていた公共領域をNPO等の民間に担ってもらうことが大きな柱となっています。

共のモデル事業などに関わることになり、奈良県とNPOとの「協働」が一層推進されることとなります。

今日の国際化の流れとともにインターネットの普及が世界に大きな変化をもたらし、日本においても価値観が多様になり生活様式が変化するようになりました。行政は限られた財源の中で年々多様化する住民のニーズに対応していくには限界があり、従来の行政システムでは住民の満足を得ることが難しくなってきたのが現状です。

政府は平成22年度「新しい公共支援事業費」として87・5億円を補正予算で計上しています。この予算はNPO法人の数を基準に47都道府県で割り振りされ、約1億3900万円が奈良県に配分されています。この費用は平成23年、24年の2年間にわたり

私たちが抱えている課題に

NPO・企業・行政の協働④

「新しい公共」に注目を

奈良県内のNPO等のインフラ整備などに使われることとなります。この事業により県内の多くのNPOが新しい公

ついで考えてみると、大きく三つに分けられます。一つ目は個人、家族、企業などがそれぞれ自ら対応する私的な問

自治体は徴税権を有している、それらの税を再配分することにより公共政策を行うことであり、そこが自助、共助と違ふ点です。

今、この公助の領域において、きめ細かい公共サービスの提供と公共事業の充実を図るひとつの手段として、NPOが注目されています。

ドイツの環境NPOは予算に占める行政からの補助金や委託料の割合は日本の約2倍の6割を占めています。日本においても今国会でNPO法改正も予定されており、「新しい公共」の動きに目が離せない状況です。



行政からの補助金を得て建設されたNPOの事務所。ここでは小学生の環境学習の授業が定期的に行われている

（社団法人まちづくり国際交流センター理事長）
毎月第2、第4、第5水曜日掲載